

2018年2月15日
メットライフ生命保険株式会社

2017（平成29）年度第3四半期業績のご報告 お客さまのニーズに応え、業績は引き続き堅調

メットライフ生命保険株式会社（代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー）の2017年度第3四半期（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績をお知らせします。当期の概況として、当社の戦略が功を奏し、外貨建て商品や医療保険の販売が伸びたことなどから業績は堅調に推移し、強固な財務基盤を維持しました。

業績概況

新契約年換算保険料は、739億円（前年同期比 △3.1%）
保険料は、1兆1,539億円（前年同期比 +9.7%）
保有契約件数は、894万件（前年度末比 +1.6%）
基礎利益は、654億円（前年同期比 +83.3%）
ソルベンシー・マージン比率は、891.5%（前年度末比 △65.5ポイント）

外貨建て商品と医療保険が引き続き順調

外貨建ての死亡保障および年金商品の新契約年換算保険料は、前年同期比35%超の伸びを示しました。長期化する超低金利の中で、お客さまにより良い商品を提供するため、当社は2015年から戦略的に円建ての死亡保障および年金商品の販売を抑制し、販売の重点を外貨建ての商品へ移しました。

医療保険では、新終身医療保険の「Flexi S（フレキシィ エス）」と終身医療保険（引受基準緩和型）「Flexi Gold S（フレキシィ ゴールド エス）」の販売が引き続き好調でした。昨年7月に発売した「Flexi S」シリーズは業界で初めて※認知症の診断確定や要介護状態に基づき一時金を給付する特約を付けたほか、「Flexi Gold S」では1年間の給付金支払削減期間を撤廃しました。

保険料収入が増加

一方、保険料は保有契約および新契約の保険料収入の伸びに伴い前年同期比約10%増加しました。保有契約件数は順調に増加し、894万件となりました。契約の継続率が向上し、外貨建て商品や医療保険の販売増が寄与しました。

財務基盤は強固

基礎利益は、前年同期比83%超の増加となりました。外貨建て商品や医療保険の販売が伸びるとともに、メットライフのグローバルな規模を生かした資産運用力、さらには事業費の効率化に向けた取り組みが利益を押し上げました。

財務基盤は引き続き強固であり、ソルベンシー・マージン比率は891.5%の高水準を維持しています。また、国際的な格付け会社であるS&Pグローバル・レーティング・ジャパン社の保険財務力格付けでは「AA-」を維持しており、2015年9月以降は日本のソブリン格付けを上回っています。

当社の代表執行役 会長 社長 最高経営責任者のサシン・N・シャーは、次のようにコメントしています。「現状にとらわれない柔軟な発想に基づく戦略を着実に実行していることが、当社の堅調な業績につながっていると自負しています。こうした考えに基づき昨秋スタートした『#老後を変える』キャンペーンでは、お客さまの老後の健康とお金に対するマイナスイメージを変えるお手伝いをしたいと考えています」

※当社調べ：2017年5月末現在、一般社団法人生命保険協会加盟41社において

1. 医療保険商品／引受基準緩和型医療保険商品において、認知症について状態継続日数の要件がなく、診断確定のみで一時金を給付する特約は業界初となります。
2. 引受基準緩和型医療保険商品において、介護について一時金を給付する特約は業界初となります。
3. すべての保障において、1年間の支払削減期間を設けない引受基準緩和型医療保険商品は業界初となります。

健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率
891.5%

格付け
AA-
S&P グローバル・レーティング・ジャパン 保険財務力格付け

* 上記の格付けは2018年2月15日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

業績ハイライト

2017年度第3四半期 主要業績		前年同期比 *前年度末比
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	2兆1,260億円 △3.2%
	新契約件数	55万件 △6.2%
	新契約年換算保険料	739億円 △3.1%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	31兆4,385億円 *+2.0%
	保有契約件数	894万件 *+1.6%
	保有契約年換算保険料	1兆532億円 *+1.3%
収支の状況	保険料等収入	1兆2,754億円 △31.0%
	保険料	1兆1,539億円 +9.7%
	基礎利益	654億円 +83.3%
	四半期純利益	298億円 +42.4%
財務の状況	総資産	10兆4,956億円 *+5.8%
	ソルベンシー・マージン比率	891.5% *△65.5ポイント

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は、日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、多様な販売チャネルを通して、個人・法人のお客さまに革新的かつ幅広いリスクに対応できる商品を提供してまいりました。現在は日本法人「メットライフ生命保険株式会社」として、お客さまに常に寄り添い、お客さま自らが自信を持って最適な保障を選ぶお手伝いをし続けることに努めています。<http://www.metlife.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

メットライフ生命 広報部

TEL:03-6779-2294 Email: metlife_communications@metlife.co.jp



2018年2月15日

メットライフ生命保険株式会社

2017(平成29)年度第3四半期報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2017(平成29)年度第3四半期(2017年4月1日～2017年12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4
3. 四半期貸借対照表	6
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	11
6. ソルベンシー・マージン比率	12
7. 特別勘定の状況	14
8. 保険会社及びその子会社等の状況	15

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,449	29,078,152	8,623	102.1	29,868,938	102.7
個 人 年 金 保 険	354	1,739,958	319	90.0	1,569,618	90.2
団 体 保 険	—	3,288,742	—	—	3,078,261	93.6
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間				2017年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新 契 約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新 契 約	転換による 純増加
個 人 保 険	578	2,156,538	2,156,538	—	542	93.8	2,088,100	96.8	2,088,100	—
個 人 年 金 保 険	8	39,639	39,639	—	7	93.7	37,944	95.7	37,944	—
団 体 保 険	—	115,953	115,953	—	—	—	106,342	91.7	106,342	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	891,155	915,426	102.7
個 人 年 金 保 険	148,066	137,803	93.1
合 計	1,039,222	1,053,229	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	364,599	367,566	100.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	71,346	67,320	94.4
個 人 年 金 保 険	4,884	6,584	134.8
合 計	76,230	73,904	96.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,953	21,288	92.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	247,593	2.6	167,148	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	7,947,903	83.1	8,543,673	84.2
公 社 債	2,996,479	31.3	3,141,832	31.0
株 式	4,682	0.0	4,645	0.0
外 国 証 券	4,856,464	50.8	5,326,315	52.5
公 社 債	4,716,248	49.3	5,159,958	50.9
株 式 等	140,216	1.5	166,356	1.6
そ の 他 の 証 券	90,277	0.9	70,879	0.7
貸 付 金	806,835	8.4	871,966	8.6
保 険 約 款 貸 付	115,191	1.2	117,402	1.2
一 般 貸 付	691,643	7.2	754,564	7.4
不 動 産	246,037	2.6	274,445	2.7
う ち 投 資 用 不 動 産	210,275	2.2	234,700	2.3
繰 延 税 金 資 産	17,758	0.2	17,543	0.2
そ の 他	294,787	3.1	271,446	2.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,518	△ 0.0	△ 1,686	△ 0.0
合 計	9,559,396	100.0	10,144,536	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,395,302	56.4	5,978,770	58.9

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	63,352	72,558	9,206	10,019	△ 813	133,008	143,931	10,922	11,660	△ 737
責任準備金対応債券	3,378,202	3,725,633	347,431	361,935	△ 14,503	3,721,784	4,103,188	381,403	388,226	△ 6,822
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,290,975	4,495,436	204,460	230,444	△ 25,983	4,438,471	4,660,199	221,728	235,292	△ 13,563
公 社 債	944,025	989,177	45,152	48,704	△ 3,552	850,993	892,434	41,441	43,928	△ 2,487
株 式	1,040	2,700	1,659	1,659	—	913	2,698	1,785	1,785	—
外 国 証 券	3,283,327	3,414,435	131,108	153,414	△ 22,306	3,539,895	3,696,347	156,452	167,246	△ 10,793
公 社 債	3,155,578	3,281,995	126,417	146,223	△ 19,805	3,408,707	3,554,563	145,855	154,866	△ 9,010
株 式 等	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500	131,187	141,784	10,596	12,379	△ 1,782
その他の証券	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125	46,669	68,718	22,049	22,331	△ 282
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,732,529	8,293,627	561,098	602,399	△ 41,301	8,293,264	8,907,319	614,054	635,179	△ 21,124
公 社 債	2,951,327	3,285,163	333,836	343,322	△ 9,486	3,100,390	3,443,323	342,932	349,531	△ 6,599
株 式	1,040	2,700	1,659	1,659	—	913	2,698	1,785	1,785	—
外 国 証 券	4,717,579	4,916,640	199,061	230,751	△ 31,689	5,145,290	5,392,578	247,287	261,529	△ 14,242
公 社 債	4,589,830	4,784,201	194,371	223,559	△ 29,188	5,014,102	5,250,793	236,690	249,150	△ 12,459
株 式 等	127,749	132,439	4,690	7,191	△ 2,500	131,187	141,784	10,596	12,379	△ 1,782
その他の証券	62,582	89,123	26,540	26,666	△ 125	46,669	68,718	22,049	22,331	△ 282
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	2,121	2,121
そ の 他 有 価 証 券	8,792	26,559
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	417	381
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,374	26,177
合 計	10,913	28,680

(3) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		252,628	172,142
金銭の信託		218,087	198,560
有価証券		8,078,383	8,682,498
(うち国債)	(2,229,942)	(2,402,482)
(うち地方債)	(97,848)	(101,038)
(うち社債)	(733,058)	(700,541)
(うち株式)	(4,682)	(4,645)
(うち外国証券)	(4,857,570)	(5,327,421)
貸付金		808,135	873,256
保険約款貸付		115,191	117,402
一般貸付		692,943	755,854
有形固定資産		250,246	280,966
無形固定資産		32,874	33,249
再保険		63,339	66,344
その他の資産		201,093	172,785
繰延税金資産		17,758	17,543
貸倒引当金		△ 1,518	△ 1,686
資産の部合計		9,921,027	10,495,658
(負債の部)			
保険契約準備金		8,776,623	9,391,504
支払準備金		53,692	62,632
責任準備金		8,711,846	9,318,972
契約者配当準備金		11,084	9,899
再保険借入金		6,730	7,558
その他の負債		551,790	522,333
未払法人税等		13,204	—
リース債務		615	497
資産除去債務		1,181	1,158
その他の負債		536,789	520,677
退職給付引当金		49,766	52,968
役員退職慰労引当金		128	0
時効保険金等払戻引当金		1,718	1,749
価格変動準備金		97,900	102,850
負債の部合計		9,484,658	10,078,965
(純資産の部)			
資本剰余金		111,308	111,308
資本剰余金		111,298	111,298
資本準備金		111,298	111,298
利益剰余金		79,727	39,561
利益準備金		9	9
その他利益剰余金		79,717	39,552
繰越利益剰余金		79,717	39,552
株主資本合計		302,333	262,168
その他有価証券評価差額金		147,248	159,667
繰延ヘッジ損益		△ 13,213	△ 5,142
評価・換算差額等合計		134,035	154,525
純資産の部合計		436,369	416,693
負債及び純資産の部合計		9,921,027	10,495,658

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2016年度 第3四半期累計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 12月31日まで 〕	2017年度 第3四半期累計期間 〔 2017年 4月 1日から 2017年 12月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		2,172,074	1,649,548
保険料等収入		1,849,196	1,275,489
(うち保険料)		(1,052,029)	(1,153,923)
資産運用収益		293,276	341,226
(うち利息及び配当金等収入)		(184,630)	(204,022)
(うち有価証券売却益)		(48,786)	(17,990)
(うち為替差益)		(30,336)	(74,972)
(うち特別勘定資産運用益)		(16,762)	(33,487)
その他経常収益		29,601	32,832
経常費用		2,129,238	1,598,969
保険金等支払金		1,195,617	701,595
(うち保険金)		(86,493)	(92,977)
(うち年金)		(187,677)	(156,178)
(うち給付金)		(104,020)	(102,883)
(うち解約返戻金)		(222,981)	(238,259)
(うちその他返戻金)		(5,438)	(5,925)
責任準備金等繰入額		636,951	616,065
支払備金繰入額		1,768	8,939
責任準備金繰入額		635,182	607,125
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		67,821	43,493
(うち支払利息)		(1,262)	(2,485)
(うち有価証券売却損)		(8,032)	(3,323)
(うち有価証券評価損)		(446)	(83)
(うち金融派生商品費用)		(51,926)	(31,115)
事業費用		190,498	193,844
その他経常費用		38,348	43,970
経常利益		42,836	50,579
特別損失		9,373	6,724
固定資産等処分損		673	1,774
価格変動準備金繰入額		4,500	4,950
その他特別損失		4,199	—
契約者配当準備金繰入額		3,449	1,195
税引前四半期純利益		30,013	42,659
法人税及び住民税		4,659	15,459
法人税等調整額		4,401	△ 2,634
法人税等合計		9,060	12,825
四半期純利益		20,952	29,834

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、411,215百万円であります。
2. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の四半期貸借対照表計上額は、535,723百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,084百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	2,380百万円
利息による増加等	0百万円
<u>契約者配当準備金繰入額</u>	<u>1,195百万円</u>
当第3四半期会計期間末現在高	9,899百万円

4. 配当支払額

- ①平成29年7月6日の臨時取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	30,000百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	300百万円
効力発生日	平成29年7月10日

- ②平成29年9月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	40,000百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	400百万円
効力発生日	平成29年9月27日

5. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	111,308	111,298	79,727	302,333
当第3四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△70,000	△70,000
四半期純利益			29,834	29,834
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			△40,165	△40,165
当第3四半期会計期間末残高	111,308	111,298	39,561	262,168

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は298,341,280円6銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	35,730	65,487
キャピタル収益	84,703	92,962
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	48,786	17,990
金融派生商品収益	—	—
為替差益	30,336	74,972
その他キャピタル収益	5,579	—
キャピタル費用	76,402	105,196
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,032	3,323
有価証券評価損	446	83
金融派生商品費用	51,926	31,115
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	15,996	70,674
キャピタル損益 B	8,300	△ 12,234
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	44,030	53,252
臨時収益	174	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	174	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,368	2,673
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,368	2,619
個別貸倒引当金繰入額	—	54
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,194	△ 2,673
経常利益 A+B+C	42,836	50,579

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	5,579	—
外貨建商品に係る為替関係損益	5,579	—
その他キャピタル費用	15,996	70,674
外貨建商品に係る為替関係損益	—	67,700
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	15,996	2,974

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,083,362	1,077,014
資本金等	272,333	262,168
価格変動準備金	97,900	102,850
危険準備金	45,872	48,492
一般貸倒引当金	693	818
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	191,455	207,958
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,082	27,903
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,965	713,980
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 225,997	△ 309,259
控除項目	—	—
その他	27,056	22,101
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,391	241,601
保険リスク相当額 R_1	13,954	13,882
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,002	9,798
予定利率リスク相当額 R_2	31,003	32,138
最低保証リスク相当額 R_7	7,601	7,237
資産運用リスク相当額 R_3	181,604	195,857
経営管理リスク相当額 R_4	4,883	5,178
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	957.0%	891.5%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるコミュニケーションワン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期連結 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,077,257	1,072,319
資本金等	273,701	263,535
価格変動準備金	97,900	102,850
危険準備金	45,872	48,492
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	693	818
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	191,455	207,958
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,082	27,903
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,907	△ 4,497
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,965	713,980
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 225,997	△ 309,259
控除項目	△ 1,565	△ 1,565
その他	27,056	22,101
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,746	238,141
保険リスク相当額 R ₁	13,954	13,882
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,002	9,798
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	31,003	32,138
最低保証リスク相当額 R ₇	7,601	7,237
資産運用リスク相当額 R ₃	178,008	192,448
経営管理リスク相当額 R ₄	4,811	5,110
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	967.2%	900.5%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を用いています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		70,409		80,669
高齢者生存保障保険		71,485		69,358
変額終身保険特約		4,670		8,867
最低保証付変額生存年金保険		360		353
個人変額年金保険		214,706		191,873
団体年金保険		—		—
特別勘定計		361,631		351,122

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	6,603	1	6,092
変額保険(終身型)	42	384,993	41	379,505
高齢者生存保障保険	22	145,750	21	139,844
変額終身保険特約	1	4,941	3	9,013
合 計	66	542,287	64	534,456

(注)特約の件数は合計に含んでいません。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	40	259,982	33	212,964
最低保証付変額生存年金保険	0	713	0	712
合 計	40	260,695	33	213,676

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。